

111 学年度第一学期ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座
「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」シリーズ講座 (1)
テーマ：台日関係と日本研究

中国文化大学 111 学年度ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座の第一回目は、東呉大学瑞木愷学長講座教授兼日本語文学科客員教授で、本学特約講座教授も務めている徐興慶先生が「台日関係と日本研究」と題する講演を担当した。徐先生は「政治と外交、経済、教育と文化」という三つの角度から台日関係を見て、最後に台湾の日本研究を回顧し、ならびに台湾における日本研究発展の方策を提出した。

政治と外交における台日関係

台日関係は 1949 年に中華民国政府が台湾に移動してからの台湾と日本との関係を指す。1945 年から 1972 年まで、中華民国と日本は正式な外交関係を有し、大使館も相互に設置していた。これはアメリカ合衆国主導による「共産勢力拡張包囲網」としての台日同盟であった。当時の対華政策は吉田茂の「吉田書簡」に示され、その主要内容はアメリカ合衆国政府が日本政府に国民党こそが中国唯一の合法的政府だということをもとに求めたというものであった。

55 年体制の成立後、吉田茂の対華政策は試練を受けるようになり、日本と中華人民共和国の間に絶えず問題が発生した。1960 年代以後、日本で政権を担う自由民主党は中国を正式承認せずとも双方向的な経済と文化交流を頻繁に行い、台日関係に対する中国の干渉も更に明確になっていった。

それでも吉田茂、岸信介、佐藤栄作、中曽根康弘らは親台の立場を堅持したが、日本の政治的な親中勢力は増長していき、中国が国連に加盟すると、台湾はその外交的な地位を失い、1972 年に日本と中華民国政府は国交を断絶した。しかし、断交後も台湾と日本の民間における友好関係は維持され、双方の貿易と文化交流は継続的に発展した。

2011 年の東日本大震災発生後、台湾は日本に対して 70 億元を超える援助を行い、総額は世界一であった。その後も台日関係は関係を深め、2017 年には日本の台湾駐在機関は公益財団法人日本台湾交流協会と正式に改名し、公的にも相互交流は更に頻繁になった。

日本の元首相である安倍晋三は 2021 年 12 月 1 日に「台湾有事は日本有事であり、それはすなわち日米同盟にとっての有事である」という論調で、就任した岸田文雄首相も中国に対する立場は安倍首相の政策を継続し、「親米、台湾友好、中国対抗」の路線を取り、閣僚にも多くの親台的な人々を集め、台日双方の関係更に密接なものとなった。

経済における台日関係

台日間の経済と貿易の関係は密接なものとなっており、2021年には相互に第三の貿易パートナーとして、日本からの輸入が561億、台湾の対日輸出は292億に及び、ここ数年、入超である。

「台日貿易経済会議」では様々な形式で台日の経済と貿易に関する会議を開き、新型コロナウイルスの関係で台日両国間の相互訪問が行えず、リモート会議方式で開かれたが、この点が台日の経済と貿易の関係の重要性を物語っている。

台湾はCPTPP「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)への加盟を申請し、その他、日本は「新南方政策」を推進し、ASEANや南ア等の相互的な利益を求める新しい協力モデルを目指して、「経済共同体意識」を構築した。

教育と文化における台日関係

台日間の留学生数は数多く、2009年から「ワーキングホリデー」制度が始まり、数多くの若者が日本での生活を実体験するために渡日した。海外への修学旅行でも、台日両国の高校生が互いの国を選んでいる。

交流は頻繁であるが、台日間の相互理解はまだ強化する必要がある。台湾には40以上の日本語関係の学科があり、日本語教育は世界の他国と比べても極めて活発だが、まだ日本研究に関する高等教育プラットフォームは十分ではない。

台湾における日本研究の問題は統制が取れているとはいえ、研究組織は分散しており、日本語教育と日本研究の連携が欠けており、更なる進学システムの整備などが求められる。日本研究が今後いかに根を下ろし、各方面での交流、協力、交渉に対応できる人材養成が重要な課題である。

台湾における日本研究の発展方策

「台日友好」を長期的に維持するには、次世代の知日人材、知台人材を養成する必要がある。徐先生は、その方策として専門機関を設立し、「日本研究プログラムのアップグレード」企画委員会を組織し、台日統合学術研究を推進し、「日本研究」の博士課程制度を奨励し、「ジャパン・ファウンデーション(国際交流基金)」の協力を求め、積極的に日本の文化協定国に加入するよう建言する。教育レベルから、台湾における日本研究を持続的に発展させ、これらの研究を通じて日本をよりよく理解し、「台日友好」という良好な両国関係が継続されるようにすべきである。(ウェブリンク：)

(原文：鍾季儒 日本語文学科・助理教授、日本語翻訳：齋藤正志 日本語文学科・教授)